

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期富山市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山市

3 地域再生計画の区域

富山市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の総人口は、2010年国勢調査までは増加傾向にあったが、2015年国勢調査で418,686人、2020年国勢調査で413,938人と減少傾向にある。本市の推計では、今後も減少傾向が続き、2070年には28万7千人程度に減少する見込みである。

年齢3区分別の人口構成比をみると、年少人口（0～14歳）割合（2015年：12.6%から2020年：11.7%）や生産年齢人口（15～64歳）割合（2015年：59.0%から2020年：58.3%）が減少している一方、老年人口（65歳以上）割合（2015年：28.3%から2020年：30.0%）が増加しており、少子高齢化の一層の進行を見込んでいる。

また、富山県人口移動調査によると、自然減（2019年：-1,704人から2024年：-3,177人）が進んでおり、社会増の傾向（2019年：188人から2024年：499人）にあるものの、自然減がそれを上回り、純減の状況が続いている。

本市の人口減少・少子高齢化は、国や県の動向と同様に進行しており、若者の流出や生産年齢人口の減少に伴う人材不足、地域経済の縮小といった課題が顕在化しており、また、コロナ禍を経て、東京圏への一極集中の流れが再び強まりつつある。

本市では、人口減少が今日のように大きな課題となる前から強い危機感を抱き、将来世代に責任が持てる持続可能な都市経営の構築を目指し、「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の基本に据え、教育、子育て、雇用、環境、文化などの包括的な取組により、都市の総合力を高め、市内外の誰からも選ばれるまちづくりを推進してきたが、人口の社会増や合計特殊出生率、若年世

代の県内就職に関する数値が低い値で推移するなど、人口減少が加速度的に進行し、特に若年女性の社会減が著しい状況にあることから、将来にわたる持続可能な都市経営に対する危機感を強めている。

これらの課題に対応するため、本市の政策の柱である「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」の基本的方向を堅持しつつ、デジタル技術の活用を含め、地方創生の取組の深化を図るとともに、限られた財源の中で「選択と集中」による効果的な施策展開に努めることで、将来にわたり持続可能なまちづくりを目指す。

具体的な事業は、以下の基本目標のもとで行う。

- ・基本目標 1 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する
～地方の中核を担う都市として躍動するまち～
- ・基本目標 2 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる
～選ばれるまち～
- ・基本目標 3 生活環境の一層の充実を図る
～すべての世代が安心して暮らせるまち～
- ・基本目標 4 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する
～公共交通を軸としたコンパクトなまち～

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	経済構造実態調査における年間製造品出荷額等	15,207億円	16,142億円	基本目標 1
	富山市内における雇用保険被保険者数	172,382人	173,000人	
	富山市内における正社員の有効求人倍率	1.31倍	1.31倍	

イ	人口の社会増 〔転入-転出〕	4,272人 (2015.10.1~2024.9.30)	2,500人 (2024.10.1~2029.9.30)	基本目標 2
	移住者数 (移住相談窓口を通じた 県外からの移住者数)	203人	1,500人 (2025~2029年度累計)	
	マルチハビテーションの 推進	1 件	5 件 (2025~2029年度累計)	
	交流人口 (観光客入込数)	597万人	821万人	
	県内大学卒業生の県内就 職率	44.7%	50%	
	県内高校出身の県外大学 生のUターン就職率	57.9%	60%	
ウ	合計特殊出生率	1.38	1.57	基本目標 3
	健康な高齢者の割合 (65歳以上の高齢者で 、介護保険の要支援・要介 護認定を受けていない人 の割合)	前期高齢者 : 95.7% 後期高齢者 : 68.2%	前期高齢者 : 96%以上維持 後期高齢者 : 68%以上維持	
	保育ニーズの充足 (待機児童数)	0	0	
	町内会加入率	82.4%	82.4%以上	
	公民館利用者数	452,940人	514,000人	
	自主防災組織の組織率	75.8%	80%	
エ	沿線居住 (公共交通が便 利な地域に住む) 人口の 割合	40.0%	42.0% (2026年度)	基本目標 4
	中心市街地における人口 の社会増〔転入-転出〕	2,356人 (2006~2023年度)	650人 (2025~2029年度累計)	
	公共交通が便利な地域周	42.2%	42.2%	

	辺に住んでいる市民の公共交通利用率			
	富山駅周辺地区の歩行者数	平日： 30,188人/日 日曜： 26,328人/日	平日： 40,000人/日 日曜： 32,000人/日	
	中心商業地区の歩行者数	日曜： 18,521人/日	日曜： 18,521人/日	
	温室効果ガス排出量の削減割合	496万t-CO2 (2013年度 排出量)	37.9%削減 (2027年度)	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期富山市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する事業

イ 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる事業

ウ 生活環境の一層の充実を図る事業

エ 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する事業

② 事業の内容

ア 産業活力の向上により、安定した雇用を創出する事業

中小企業等の振興及び既存産業の高付加価値化、中小企業等の DX・GX 促進による生産性向上、公民連携による地域経営と新たなビジネスの機会の創出、農林水産業の成長産業化、サービス産業の高付加価値化と「稼

ぐ力」の向上、多様な人材の多様な働き方による労働力の確保、若年世代の実質所得の向上、若者や女性にとって魅力的な雇用機会の創出、若者や女性に選ばれる雇用環境の整備、若者や女性に向けた雇用情報の発信強化、高等学校・大学等との連携強化等、安定した雇用を創出する事業。

【具体的な事業】

- ・ベンチャー企業等支援
- ・企業向けゼロカーボン推進
- ・若者が魅力を感じる企業誘致推進 等

イ 交流・定住を促進し、富山市への新しい人の流れをつくる事業

関係人口へのアプローチによる二地域居住や移住の推進、広域型観光の推進と外国人観光客の誘致、地域資源のブラッシュアップによる高付加価値化、シティプロモーションの推進、シビックプライドの醸成等、富山市への新しい人の流れをつくる事業。

【具体的な事業】

- ・移住者受入促進
- ・観光客誘致宣伝
- ・おわら風の盆・地域活力強化 等

ウ 生活環境の一層の充実を図る事業

結婚・妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実、ワーク・ライフ・バランスの実現、地域包括ケアシステムの構築、健康都市の実現、歩きたくなるまちづくりの推進、地域とともに子育て・教育に取り組む環境づくり、社会全体で子育て・介護を支える市民意識の醸成、「共助」体制の構築と地域コミュニティの活性化、地域防災力と地域レジリエンスの強化等、生活環境の一層の充実を図る事業。

【具体的な事業】

- ・切れ目ない子育て支援体制構築
- ・歩くライフスタイル推進
- ・地域コミュニティ再構築支援 等

エ 持続可能な都市経営・まちづくりを推進する事業

公共交通と中心市街地の活性化、中心市街地と公共交通沿線居住推進地区への居住誘導、「日常の生活エリア」における拠点の形成と交流・潤いの創出、既存施設のマネジメント強化、連携中枢都市圏の連携強化等、持続可能な都市経営・まちづくりを推進する事業。

【具体的な事業】

- ・ まちなか賑わい広場等運営
- ・ まちなか居住推進事業
- ・ 公共施設等マネジメント推進事業 等

なお、詳細は、「第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000,000 千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

「第3期富山市まち・ひと・しごと総合戦略」に位置付けた施策の進捗状況やK P Iの達成状況とあわせ、産官学金労言及びデジタル分野に精通した有識者で構成する「富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議」で毎年度10月頃に、報告・効果検証する。

検証後速やかに市ホームページ等により、「富山市まち・ひと・しごと総合戦略会議」資料を公表する。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで